

第2章

ロシアのウクライナ侵攻
——旧ソ連空間と国際規範への大惨事

山添博史



2022年4月1日、ロシアによるハル
キウ市砲撃後の集合住宅と幼稚園

(©Aziz Karimov / ZUMA Press Wire
Service / 共同通信イメージス)

これまでと違つ、一線を越えたロシア

二〇二二年二月二四日、ロシアのウラジミール・プーチン大統領は演説を行って「特別軍事作戦」を遂行することを宣言し、ロシアは軍事行動を開始した。理由はおおむね、「ドネツク人民共和国およびルガンスク人民共和国に対する攻撃が行われており、その原因を除去する」というものである。しかし、我々が目撃しているのは、ウクライナ領内で何らの脅威も生んでいない人々と彼らの生活基盤をロシアが大規模に破壊していく現実である。ここにはさまざまな非合理と不条理があり、世界に深刻な影響を与え、我々の多くが重大な懸念を抱き続けている。

NATOは本当に侵略戦争の原因か

プーチン政権は長年、北大西洋条約機構（NATO）拡大の動きに対する反発を示してきた。しかし、これを主要な原因として、我々がNATOや米国の政策動向を非難すると、ウクラ

イナ侵略の本質を見誤るうえ、ロシアの主張を支援して世論の分断に加担してしまうことになる。

ロシアは、NATO拡大を本当の脅威とみなして問題解決を目指してきたのだろうか。二〇〇四年にエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国がNATOに加盟し、カリニングラードとサンクトペテルブルクの間もNATOの兵力が展開可能な場になったわけだが、これに対してロシアは反発をしたものの、NATOとの協調関係は維持されてきた。二〇一三年一二月、ウクライナで反政府デモが続くなか、ロシアのヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長がブリーフィングにおいてNATO加盟国を含む駐在武官団に訴えたのは、アフガニスタンでのNATOの駐留が終わった後の同地域をめぐる安全保障協力だった。NATOが本当にロシアの生存を脅かしているのなら、バルト三国の中立化あるいは無力化に全力を注ぐべきであり、それをやってきたようにはみえない。^[1]

そして二〇一四年二月、ウクライナのヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領が反政府デモを前に逃亡して政権が崩壊したのち、ロシアはウクライナの一部であるクリミア半島を奪取し、東部のドンバス地方で紛争が勃発した。この結果、ウクライナはNATO加盟を目指すとしても、

事実上の無期延期となった。ロシアとの紛争を抱えたままの国が加盟国になると、NATOはロシアに対する集団防衛措置をとらなければならなくなる。二〇一八年に提起されて翌年初頭（ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領の誕生前）に憲法に追記された文言では、欧州連合（EU）およびNATOへの加盟を目指すことが首相の任務の一つとなっているが、その後も加盟への具体的ステップは進まなかった。

ロシアが起こした行動によっても、NATOの強化が進んだ。二〇一四年にウクライナ侵略を始めたあと、ロシアはウクライナのみならずバルト海沿岸諸国に挑発や工作を行い、これらの諸国に危機感を与えた。その結果、NATOはバルト三国などロシアの近傍に投入できる兵力を増強した。二〇二二年にも、ロシアが明白な侵略を開始したという脅威の実証を受けて、慎重さを保ってきたフィンランド国民はNATO加盟について賛成多数に転じた。

しかも、現在の非常時においては、プーチン大統領は「NATOの圧迫に抵抗し、不当な経済制裁に耐えるために不可欠なリーダー」としての姿勢を示しており、外敵NATOの脅威が増しているように見えることはむしろ好都合である。実際には、強いNATOとは戦わず、ウクライナに対してのみ破壊を行っているのが、プーチン政権の今回のやりかたである。

なお、ウクライナ侵攻と別の問題としては、将来的にはやはりロシアがNATOに脅かされているという感覚が少ないような国際環境を作っていくことが必要になる。さもなければ、プーチン政権後の核兵器国ロシアが安心できず、恨みを募らせて再び危険な行動に走るという可能性もある。

ウクライナ侵攻開始の現実の経緯

ウクライナ侵攻直前の経緯も、NATOをめぐる問題は直接的な理由ではなかったということを示している。二〇二一年二月にロシアは、NATOへの今後の新規加盟がないことを法的に決定することなどを米国に要求した。これに対し二〇二二年一月二六日、米国のアントニー・ブリンケン国務長官はNATOの加盟やウクライナの自由選択について制約することを受け入れないが、ミサイルをめぐる軍備管理や信頼醸成についてロシアと協議すると表明した。^[2]二月一四日、プーチン大統領とセルゲイ・ラブロフ外相は、米国の回答に不満を表明しながらも協議を続ける姿勢を示し、^[3]同月一八日にロシア外務省が発表した文書でも、ミサイル問題を協議すると言及した。^[4]しかし北京冬季オリンピック閉幕後の二一日、ロシアはウク

ライナ問題を不可逆的に現状変更する手を打ち、二四日には軍事行動を開始した。すなわち米
国やNATOとの安全保障環境の改善の機会をつくったのもつかのま、それを捨て去り、ウ
クライナ侵攻を優先したことになる。

二月二一日にプーチン大統領が打った手とは、「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民
共和国」を国家として承認し、その日の内に協力協定を締結するというものだった。これ以前
は、いつでも退ける状態で軍事力の準備を見せて交渉すると、理解することが可能だった。し
かし国家承認は取り消すことができず、ウクライナの領土保全のためのミンスク合意の前提を
崩すもので、ロシアが現状変更に着手したことが明白となった。^[5]

プーチン大統領は二月二四日、ロシア国民に対する演説において、ウクライナの政権を「ネ
オナチ」であると非難し、彼らがウクライナ東部に対するジェノサイドを実行していると指摘
して、それを行うウクライナ軍の能力を無力化するために「特別軍事作戦」を開始すると宣言
した。^[6]以降、ロシア国内では、これを「戦争」と呼ぶなど現実を論じることは許されなくなり、
実際に起きている戦争とは全く異なる言説空間となった。

独自の歴史観の進展と政治バランスの不調

これらにいたる背景として、プーチン大統領の独自の歴史観がある。ロシアは二〇〇八年に
ジョージア、二〇一四年にウクライナに実力行使をもって介入し、この二国の主権を制約し
てきた。ロシアは中国と並んで、国家主権を強調し、人権や民主統治を理由とする内政干渉を
拒否する姿勢を堅持してきた。シリアやミャンマーの現政権への支援もその路線に沿っている
ものだが、「旧ソ連圏」諸国の主権を完全には認めないというダブルスタンダードを示してきた。^[7]
すなわち、モスクワの為政者は、「旧ソ連圏」という勢力圏における正統な特権を持ち、あた
かも一八世紀や一九世紀の帝国のように他の列強との間で勢力圏を分割し諸民族を統治する責
任を負うという感覚である。米国が勢力圏を持ち特権を振るうのであればなおさら、ロシアが
誰にも干渉されずに勢力圏内で特権を振るうことを認められるべきという発想がみられる。^[8]

その「勢力圏」としてプーチン大統領が特に執心してきたのが、ウクライナである。ロシア
のジャーナリスト、ミハイル・ジガリによると、プーチン大統領が二〇〇〇年の政権発足当初
からウクライナに特別の感情をもって接してきたと周囲の多くの人々が述べている。ソ連時代
はレニングラード（現サンクトペテルブルク）とウクライナが統治エリート集団の二大拠点で

あった。その「勢力圏」としての一体感の記憶をもったプーチン大統領はウクライナとの統合にこだわり続けた。二〇〇四年のウクライナ大統領選挙においても、プーチン大統領がウクライナのレオニード・クチャマ大統領の後継候補やヌコーヴィチを有利にする工作に直接かわり、反対運動を断固として弾圧するようクチャマにもうながした。しかしクチャマは旧ソ連人でもあったがウクライナ人であり、強権ですべてを動かす選択をとらなかつた。プーチン大統領はこれに不満を覚えたが、この時期もそのあとも、ウクライナの政権中枢近くにいる親ロシアの政治家ヴィクトル・メドヴェドチュクを通じて、ウクライナの事情を解釈し手を打ってきた。彼らの共通理解は、ウクライナとロシアはともにあつてはじめて近代化できるというものだった。^[9]

プーチン大統領個人のみならず、ロシア社会でもイデオロギー上の政治的変調が出ていた。長谷川雄之は、侵攻の二年ほど前から表面化していた数々の異変らしきものを指摘している。^[10]二〇二〇年の憲法修正に引き続き、二〇二一年版の『国家安全保障戦略』でも、ロシアの伝統的価値観や歴史観が攻撃を受けているため防衛し強化するといった文言が盛り込まれ、これは二〇一五年版と比べても強い表現となつた。軍以外に政権擁護や治安工作を担う準軍事組織を強化する動きもあつた。さらに、政権批判を行う団体を「外国エージェント」と指定してロシ

ア社会から疎外する動きが進み、ソ連時代の政治的抑圧の資料の記録・公開を長年行ってきた非営利団体「メモリアル」が解散を命じられた。これらが、プーチン政権の意思決定における均衡の欠如や、ロシアの実力組織がウクライナ領内であつてはいる破壊行動と如何に関連しているのか、今後の重要な研究課題となろう。

プーチン大統領としては、ウクライナはロシアから分離すべきではないのにもかかわらず、二〇一四年以降もいくらか工作をしても上手くないかない、というフラストレーションが鬱積していたと想像することもできる。二〇二一年二月に前述のメドヴェドチュクがウクライナの国内政治から排除されて、プーチン大統領はウクライナ内部への重要な介入手段と情報源を失つた。同年七月にプーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人の歴史的統一性について」という論説を発表した。彼は、何百年にもわたる事象を挙げて、ウクライナがロシアから離れようとする動きはすべて外国から強制されたものと主張し、ウクライナの言語と伝統を尊重するとしつつも、「ウクライナの本当の主権はロシアとのパートナーシップによってのみ可能」と述べた。^[11]

ここで表れているのは、ウクライナが自由意思をもってロシアから離れた行動をとることを許容しないという強い意志である。独立後のウクライナは長く、ロシアとも西欧とも関係を築

こうしてきたが、二〇一四年のロシアによるクリミア半島併合およびドンバス地域介入を受けてからは反ロシアの意思が鮮明になった。それはプーチン大統領にとっては、ウクライナの喪失を意味しており、なんとか解決したいものだった。ウクライナをロシアのもとに引き戻す工作の数々は失敗し、二〇二一年に好機が来たと考えて、プーチン大統領が強硬手段を準備し始めた^[12]と指摘されている。

極端に統制されたロシア国内の戦時情報空間

プーチン大統領がウクライナに対して発動したのは「特別軍事作戦」であって、当日からこれを「戦争」と呼んではならないとの布告が出された。二月最終週の作戦を経て、北京冬季パラリンピックが始まる三月四日になると、軍事に関して当局と異なることを広めるものは最長一五年の禁固刑という法改正が議会で成立した。このため、政権が説明する「特別軍事作戦」ではない状況、例えばウクライナ中央部の民間施設への攻撃をロシア国内で伝えることは違法化された。外国のメディアやSNSも次々と遮断された。

これらの措置が意味するのは、ロシア当局が「ロシア軍はドネツク人民共和国、ルガンスク

人民共和国を守るために限定的な軍事作戦をしている」という、現実とは異なる無理な説明を続けており、それを崩す言論を許容しないということである。かつ、わずかに非公式に入ってくる異なる情報も、多くの人々にとって、「外国エージェントによる偽情報作戦」と認識されるものとなっている。

さらに言えば、ロシアから出てくる情報は、ほぼすべてこのロシア国内での論理にそって、非現実的で無理な設定のなかでの話であって、客観的な現実には照らして国外で信用を得る努力はほとんど見られない。一方、ウクライナ側の情報も誤りを含み得るが、欧米諸国のメディアや政府からの検証に耐えられる程度には信頼できる発信に努めていると仮定することができる。このため、例えば、ウクライナ軍がウクライナ国民の居住地域を攻撃しているといったロシアの主張は、仮に真実であれば容易に他者から確証されるようなものであるが、そうでない以上、我々の認識すべき現実とはかけはなれたものである。

また、ロシア当局の行動がこれほどに制約が少なくなったこともきわめて異例である。かつては当局の行動も、検証の目があり、外国からの信用も保持すべきという自製の要因を持ちながら、何らかの正当化の範囲内でのものだった。しかし現在の異常な情報空間では、検証や外

国の不信を恐れることなく、虚偽を都合よく発言してそれを根拠として行動することができ。むしろ、「ロシア語系住民がウクライナ政権に迫害されている」というロシア国内での主張を前提とする以上、住民をウクライナ領内に避難させることは認めがたく、不都合な証拠は隠滅しなくてはならない。そのため、我々の常識では考えにくい行動を現在のロシア当局はとることが可能であり、また国際的敵意のもとに置かれているという認識は、その手段をさらに過激にしてしまうことも考えられる。情報空間の規範が崩れた非常時においては、行動の規範も大きく崩れてしまっているのである。

合理性も効率性も失ったロシアの軍事行動

早期陥落説と原発占拠

二〇二二年二月二四日にロシア軍は侵攻を開始した。名目上の主要正面であるべき東部の前

線では大きな動きはなく、ほかに準備していた戦闘可能なロシア軍部隊をすべて同時に動かし。すなわち、クリミア半島から北上してヘルソン州、ウクライナ北東部に進軍してヘルキウやスミイを攻撃し、ウクライナ北部のチェルニヒウやキーウに向かって南下進軍した。

ベラルーシ領内から南下してキーウに向かう途上の二月二四日、ロシア軍はチョルノービリ（チェルノブイリ）の原子力発電所を占拠した。ここは一九八六年の事故で操業を停止し、長く廃炉作業が続いている場所であったが、使用済核燃料の廃棄場ともなっていた。また、ウクライナ南東部のザポリージャに欧州最大級の原子力発電所があり、ここも三月四日にロシア軍が占拠した。

一般に、戦時国際法の枠組みでは、敵軍に電力を供給する施設を占拠して敵軍の作戦能力を奪うことは禁じられていない。しかしながら、電力は実際には数多くの民間施設に供給されているため、民間施設の攻撃にあたり得る。そのうえ、三月四日のザポリージャ原子力発電所の占拠時には、ロシア軍は危険な発砲をしており、大規模な放射性物質の拡散を引き起こす破壊をもたらしかねない事態だったとみられている。また、チョルノービリでは塹壕を掘るために土壤汚染が高い場所を掘り返し、兵士の多くが被ばくして早期に撤退したとも報じられている。

ウクライナの抗戦する意思と能力

しかし、ゼレンスキー大統領は、キーウを脱出して抵抗を継続するという米国などの勧めを断つてとどまり、国民と軍を鼓舞する姿勢を維持した。同国の社会調査グループ、レーティング社による世論調査でも、ロシアと戦って勝てると回答した国民は多数で、三月一八日の調査では九三パーセントだった。^[13] 明白な侵略者ロシアに対して、自らの郷土を守るウクライナ人の士気は高い。ロシアによる占領下で人権が侵害されている事実もウクライナ人には周知であり、降伏しても安全に生き残れるという考えは持ちにくい。

ウクライナ軍は、ロシア軍の進軍のすべてをとどめる能力は足りないものの、キーウやハルキウなどの主要都市を守る陣地で抗戦した。これにはウクライナがもとも持っていた防空兵器や陸上戦兵器のほか、歩兵が容易に扱える対戦車兵器ジャベリンなどの新たな兵器も貢献した。

一方のロシア軍は、本格的な戦闘の用意がないまま進軍と砲撃だけで勝利を期待するという計画を進めたとみられる。軍事演習のはずの部隊行動に参加した兵士が、現実の戦場に送り込まれたともいわれている。しかもロシアを守るためという意義付けは不十分で、ウクライナ東



2022年2月27日、プーチン大統領（右）に核抑止部隊の警戒態勢を引き上げるよう命令を受けるショイグ国防相、ゲラシモフ参謀総長（左）（Sputnik／共同通信イメージズ）

これらの兆候からは、ロシア軍部隊が最低限の知識と配慮を欠いたまま行動しているか、あるいはそう見られてよいという行動規範で動いており、いずれにしても、ロシア軍は自らを守るという最低限の合理性も欠いているのでどんな危険な愚行を行うか分からないという懸念を持たざるを得なくなっている。これは、ウクライナ側によりいっそうの慎重さを強いる結果となっている。

首都キーウには開戦初期から砲撃があつたほか、ベラルーシ領からドニプロ川の西側を速やかに南下した軍が迫り、またチェルニヒウから南下した軍や、スミイ方面から西に進む軍もあつた。よく言われるようなキーウ早期陥落論では、ウクライナの多方面からの攻撃、およびキーウ包囲の危機に直面したゼレンスキー政権が、降伏、逃亡あるいは崩壊といった道をたどり、ロシアが有利な条件を押し付けることができるというものである。外部の多くの人にとって、そうであってもおかしくない状況にみえた。

部の問題のためにキーウ周辺で命をかける意味を確信できた兵士は少ないだろう。士気が低いために高級な指揮官が前線で直接指揮する必要があり、ウクライナ軍による攻撃で少なくとも将官六名の戦死が報じられた。これには、ウクライナ国内の携帯電話網を利用したために探知されて狙撃されたといわれる事例も含まれる。また、雪がとけて泥濘になる季節に戦車行動を開始したため、戦車は車道を一列縦隊で走行するなどの不利な進軍を強いられ、対戦車兵器の攻撃を受け易かった。

孫子の有名な言葉に「彼^{かれ}を知らず己^{おのれ}を知らざれば、戦^{たたか}う毎^{ごと}に必ず殆^{あやう}し」というものがある。二〇二二年二月から三月にかけてのロシアの行動は、まさにこれに当てはまっていた。プーチン政権は、ウクライナがどれほど戦えるかを正當に評価することなく開戦に踏み切り、ロシア軍をどのように運用できるかも把握しないまま動かした。その結果は、四月までに一万人から四万人とも言われるロシア軍の死傷者、およびウクライナ軍の三倍以上にあたる三千もの戦車や火砲の損失であった。^[14]

軍事行動が引き起こす人道被害

しかしながら、ウクライナ軍の戦果は、まだロシアが軍事行動を断念するほどにはいたっていない。むしろ、ロシア軍が成果を出せず損害ばかり被っている状態を克服し、戦果を出さなければ終わることができないというのが、プーチン大統領の立場であるようにみえる。「停戦交渉」がたびたび行われているが、それ自体に明白な成果が出ないのは、根本的には、ロシアが戦場で成果を挙げたうえで有利な条件を押し付けたいとなおも望んでいるからである。そのときが来れば交渉は成り立ち得るので、双方にとって準備交渉には意味があるが、なおも戦場での動向が交渉を左右する主要な条件である。

その間、ロシア軍はウクライナ軍の防衛能力を攻撃するのみならず、民間人を標的として人道被害を出し続けている。こどもの避難施設にしたマリウポリの劇場を砲撃して崩壊させるといった、大規模な民間人を狙った攻撃が行われた。恐怖を最大化し利用するのはロシアの常套手段であって、ウクライナ人が抵抗を断念するのを期待しているのかもしれない。しかしながら、ロシア領に移ったウクライナ人が迫害を受けていることも報じられており、ウクライナ人にとって投降も安全な選択肢ではなく、抵抗の意思が高まるほかない。

化学兵器と核兵器の懸念

ロシア軍はまっとうな軍隊として実績を示したいところであるが、望むような成果にはいっていない。ロシア軍が不利になっても、簡単にあきらめるとは限らず、形勢逆転のために異なる手段として大量破壊兵器を用いる可能性もある。ロシアはかつて化学兵器を廃棄して査察も受けており、公式に保有が確認されているものは指摘できない。しかし二〇一八年、英国南部のソールズベリーでロシア軍参謀本部情報総局（GRU）の元大佐セルゲイ・スクリパリとその娘が神経剤ノビチョクで襲撃され、英国政府はGRUの職員二人による犯行と断定した。こうしたことから、ロシアが化学兵器を使用可能な状態で保持しているとの疑惑がある。また化学兵器に利用されることが懸念されている塩素ガスは、工業製品として容易に入手可能である。

三月二四日のNATO首脳会議は、化学兵器の使用の可能性が高まっているとして、その防護のための装備品をウクライナに支援すると発表した。なお、如何なる化学兵器の使用に対して如何なる手段をとるかについては公表されていない。ロシア側としては、首脳会議においてロシアが化学兵器を使用した場合の対応策を合意形成したと疑うだろうから、当面は化学兵器



2022年4月、キーウ近郊ブチャで見つかった多数の住民の遺体（©Carol Guzy / ZUMA Press Wire / 共同通信イメージズ）

キーウ周辺で進軍を阻まれたロシア軍に対して、ウクライナ軍が回り込んで攻撃する形で占領地を奪回していた。これらを受けて、三月末にはロシア軍は撤収を決めて、ウクライナから北に退き、ウクライナはキーウ州全域の奪回を宣言した。

これにともない、四月一日、キーウ近郊のブチャにおいて、意図的に殺害された多数の遺体が路上に散乱したままになっているありさまをウクライナ当局と欧米メディアが目撃し、凄惨な画像として世界に配信された。このような画像は恐怖や怒りの感情とともに拡散しやすく、ロシア国内の情報統制下でも問題になり得ると考えたためか、ロシアの外交官や政府要人はあわててこれらを「フェイク」であると否定する主張を展開した。同月五日、ゼレンスキー大統領は国連安全保障理事会においてロシアの非人道的行為を非難し、それを示す映像を流した。対話による軍事行動の終結は、いっそう難しくなった。

の使用に慎重かもしれない。

実際に化学兵器を誰かが使用した場合、ロシアが戦況を有利に進める可能性もあり、また核兵器の使用の可能性が一段と増すことになる。それは、『ロシア連邦軍事ドクトリン』において、核兵器使用の基準として「大量破壊兵器が使用されたとき」と「国家の存立そのものが脅かされたとき」が規定されているからである。いまのロシアであれば、「警告していた通り、ウクライナが大量破壊兵器を使用したので、やむをえず核兵器を用いる判断をする可能性が高まった」と宣言して、実際に核兵器を使用するかもしれない。

ただし、プーチン大統領が二月二七日に命じたという、核抑止力部隊の警戒態勢の引き上げは、通常はNATOとの全面戦争に際して反撃するために用いることが想定されるものである。ただし、短距離ミサイルに低出力の核弾頭を搭載すれば、ウクライナ領内に落とすことができる。まずは無人の場所への核兵器使用、次いで軍事目標への核兵器使用、さらに進めば民間人集結場所に対する核兵器使用、といったエスカレーションの可能性がある。

しかし、核兵器を、たとえ無人の場所であっても実際の戦争において使用してしまうと、七〇年以上にわたる「核のタブー」が破られたことになる。これにより、続く核兵器の使用へ

の心理的ハードルはより低くなるため、例えばNATO加盟国がロシアに対して核兵器を使用する動機も高めてしまう。それは想像できても実在していなかった世界であり、よほどのことがなければロシアの戦略家は「核のタブー」を最初に破ることをよしとしないだろう。

一方で、核兵器を使用寸前の状態に置く、あるいは無人の場所を使用した場合、ウクライナが屈服に近づくことに加えて、NATOの参戦を防止することにも役立つとロシアは期待するかもしれない。ロシアが核兵器の脅威を引き上げることによって、NATOの参戦を阻止してロシアが有利な環境で戦争を進めるという考え方（エスカレーションによるエスカレーション防止）あるいは筆者の表現では「紛争局限手段」¹⁵は、公式には確認できないが、かつてはロシア軍のいくつかの情報源から出ており、今後は想定しておかなければならないだろう。

立て直しを目指すロシア軍

ロシア軍は三月末に、ウクライナ東部に戦力を集中すると示唆し、他の地域に対する威嚇を続けているものの、基本的には東部での作戦を強化しているとみられる。四月九日のBBCは、各部隊の指揮統制がこれまで効果的ではなかったことを改めるため、南部軍管区のアレクサン



2022年4月9日、ジョンソン英首相を迎えてキーウ市街を歩くゼレンスキー大統領
(The Presidential Office of Ukraine / DPA / 共同通信イメージズ)

ロシアの侵略とウクライナの犠牲の意味

ドル・ドヴォルニコフ司令官に総合的指揮の権限を与えると報じた。^[16]これが実際に何を意味するのかロシア側の発表はないが、ハルキウから南下する西部軍管区の部隊も効率的に連動させて、ドネツク州やルハンスク州における攻勢を強化するという意図があると考えられた。実際に、四月に入って両州におけるロシア軍の前進が強化されており、ハルキウからイジュームに南下する部隊は、交通の要衝スロヴァンスクを狙い、この地域で長く戦ってきたウクライナ軍の精鋭部隊の補給を絶って屈服させることを目標としていると考えられる。しかしながら、ウクライナ軍もイジューム周辺で反攻してロシア軍の動きを阻んでいるほか、ロシア軍が損害を受けたあとの立て直しが不十分のまま焦って進軍しているという見解もある。^[17]

四月一三日、ウクライナ軍はロシアの黒海艦隊旗艦である巡洋艦「モスクワ」に国産のネプチューン・ミサイル二発を命中させたと発表した。その後「モスクワ」は火災と荒天のため沈没したとロシアが公表した。同艦は、オデーサ周辺の広域で対空ミサイルを運用していたため、ウクライナ軍はこの地域で航空作戦を遂行し易くなった。また、オデーサをロシア軍が陸海から攻略するという作戦も遠のいたとみられ、ウクライナ軍はオデーサの東にある交通の要衝ミコライウの奪還を目指すことになった。

四月一八日、ゼレンスキー大統領によると、ウクライナ東部でのロシア軍の本格的攻勢が始まった。これまでのところ、ロシアはウクライナを見誤って侵攻し、作戦準備が不十分な状態で進軍して戦力は精銳を中心に大きく損耗した。動員を強化しても必要な戦力の回復は難しく、ウクライナが抵抗する以上、長期化を想定せざるを得ない。

ロシアは虚構の設定で無理な言説を続けていることもあり、外から見れば現実の行動能力が言葉から乖離しており、信頼性が落ちている。そのうえ、明白でひどい侵略戦争は、ウクライナ国民や友好諸国を団結させており、これまでのロシアの常套手段である、相手を分断し行動を躊躇させる

やり方とも異なっている。

その結果、ロシアに友好的な諸国においても、消耗していくロシアと協力する価値は減少していき、「旧ソ連」と呼ばれた空間でのロシアの求心力も低下するだろう。大多数の国々にとって、ロシアの行動が国際規範や国際経済に大打撃を与えていることは、自らの利益や原則に関係する大きな問題である。ロシアを明白に非難するわけにはいかずに行動が制約される国々もあれば、リスクや損害を引き受けてロシアに打撃を与える措置をとる国々もある。後者にあたる、西欧、北米、日本を含む国々は、二〇一四年より強い団結を示し、ロシアが起こした問題に対処している。ロシアはもはや、これまでと同じ国際環境には生きていくことはできない。

このあとのような道筋をたどろうとも、ウクライナが払う犠牲は大きいものになるう。その意味を考えると、まずは、ロシアがこの侵略行為で利益を得てはならず、国連憲章やその他の多くの規範を大幅に逸脱したことについて、代償を払わねばならない。戦争犯罪の実態を少しでも明らかにして追及することは、今後への警告ともなる。経済制裁は、現実の行動を止める意図のみならず、長期的に代償を払う道をロシアに示すという意味もある。

そしてその表裏一体として、ウクライナが平和に繁栄できる未来をつくらなくてはならない。

甚大な損害を受けた国土を復興していく作業のみならず、ウクライナの自由と意思が尊重され理解され、より平和で安定した国際社会の名誉ある一員となることであれば、それまでの犠牲の意味合いは異なってくる。

また、その平和で安定したウクライナの国際環境の一端として、正常化したロシアを位置付けなければならぬ。ロシアの行動を適切に罰しつつも、反省し罪をつぐなったあとのロシアの権利義務が正常となり、安定的で友好的なウクライナの隣国にならなくてはならない。そのためにはこの二〇年間にロシアが求めてきた勢力圏での誇大な特権ではなく、ロシアの本当の安全が脅かされず、国際環境に利益を得て規範を遵守する状態になる必要がある。^[15]

まだまだ非常に厳しい現実を我々は見ていかななくてはならない。しかし現実には絶望しては我々の敗北になる。絶望的現状の向こうに希望を見いだし歩んでいくことが、ウクライナが日本に伝えているメッセージでもある。情勢を理解するにも、このような希望の観点が必要になるう。